

令和5年度 危機管理防災局組織目標

組織名	危機管理防災局	部長	小柳 健道
組織の目的・方向性	地震・津波や大雨などによる災害発生時において、自助・共助・公助の役割分担と相互連携により、市民一人一人が適切な行動をとれるよう、地域防災力・減災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制を強化します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

危機管理防災局組織目標

危機管理防災局では、新潟市総合計画 2030（災害に強い地域づくり）に基づき、地域防災力・減災力の向上、避難体制の充実、市の危機管理体制の整備に取り組みます。

この方針のもと、今年度は、次の3つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

1. 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
2. 避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時から避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。
3. 防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	3	達成数	3
取組結果	<p>1. 自主防災組織による防災訓練については、コロナが5類へ移行したことや、助成金を交付して訓練実施を呼びかけたことで参加者は増加しました。また、防災士が地域の防災リーダーとして活躍できるよう、スキルアップ研修会を開催するとともに、新潟市防災士の会と総合防災訓練などで連携を図りました。</p> <p>2. 避難所の運営については、区ごとに避難所運営体制連絡会を開催し、避難所運営委員会の立ち上げを支援したことで、避難所運営委員会が増加しました。</p> <p>3. 県と市町村で共同運用している「被災者生活再建支援システム」へのR6年度参画を目指し、関係者との協議や準備を進めました。能登半島地震への対応として、同システムを急遽本市単独で導入し、円滑な被災者</p>				

	生活再建支援に取り組みました。
今後の方向性	<ol style="list-style-type: none">1. 令和6年能登半島地震の対応状況について振り返りを行い、課題を洗い出すとともに、必要な対策を実施して災害対応力の強化を図ります。2. 引き続き、自主防災組織への支援や防災士のスキルアップに取り組むとともに、避難所運営体制連絡会を開催し、誰もが安心して避難生活を避難所づくりに取り組み、地域防災力の向上を図ります。3. 災害発生時については、初動時において何処で何が起きているかなどの被害状況の全体像をつかむことが重要であることから、職員による被害情報の入力に加え、地域の防災関係団体の協力者も入力できる手法や、SNSの投稿情報を自動的に収集することなどを検討します。